

## 税金の畏

ダニエル・ウォートル・ロンドン著、脇浜義明訳

原典：Dissent, 2021年冬号

「財政政策があらゆる点で階級的束縛を受けている限り、国歌は階級的國家から脱却できない」と、オーストリアの小説家で経済学者で社会主義者のルドルフ・ゴルトシャイトが、1925年の論文「財政問題に対する社会学的アプローチ」の中で書いた。彼は、この階級的束縛を國家が富豪階級の所得と利益に課す課税だとした。リベラルや社会民主主義者は進歩的政策の財源を累進課税に求めるが、彼は、累進課税は富豪階級に依存するので、敵の富豪に財政政策を拒否する金融的力を与えることになると、警告したのだ。

ゴルトシャイトの「租税國家」批判は、近年蘇っている。2018年、エコノミストで現代貨幣論(MMT)主唱者のステファニー・ケルトンが、銀行や金融部門の影響力を弱めたいと願っている進歩派が金融部門への課税で社会政策の財源を作ろうとする矛盾を指摘したのだ。

累進課税が漸進的社会変革の障害になるという主張は、富裕層の税率が犯罪的に低く、税金逃れが横行している現在、我々の直観に反するように見える。しかし、ゴルトシャイト、ケルトン、その他の財政理論家たちの言説は、後退局面の経済状況の中で人民を解放する政策の財源を課税に依存する政治の限界性を明らかにしている。僅かな例外を除いて、利益搾取を狙う投機的企業がグリーンで平等な経済を目指す改革政策(自らの墓を掘る政策)に喜んで金を出すはずがない。彼らがあげる利益への課税で社会的・環境的・経済的破壊という大問題の解決を図ろうというのだろうが、そもそもその利益はそういう破壊を通じて得ているので、自家撞着になる。何よりも、敵に財政的に依存して我々の政治力を束縛されてはならないのだ。

民主主義的政治は財政の民主化を通して確立すべきである。問題はそれをどのように実現するかだ。ゴルトシャイトのような伝統的社会主義者は、営利部門を駆逐し、徐々に収益目的の企業を公共的な協同組合事業へと変身させ、人民が直接的に剰余価値を使用できるようにすることだと主張した。これに対し、ケルトン等 MMT 論者は通貨発行権を独占している米財務省に注目し、その権力を民衆側のために使わせるかまたは取り上げて、民衆が望む未来社会創造の方向に使うことを説いている。

これら一見これまでの標準とは異なる言説を統合して、進歩的目的に仕えさせることができる。ゴルトシャイトに従って、例えば米国の地方レベルで見られる進歩派が実践する民主主義的所有の公共財創造形態をもっと発展・拡充させる道がある。公共的な協同組合事業が産み出す歳入を FIRE (finance(金融)、insurance (保険)、real estate(不動産)) やハイテク部門への課税と入れ替えるのだ。進歩的行政の財源を自らの手で作り出すのだ。同時に、それを通じて進歩的政治の構成要素をどんどん創造するのだ。そういう事業体が増えて進歩派の経済的・政治的力量が高まると、国政レベルで進歩派が MMT を採用する位置に

つけるようになり、地域社会、国、地球が必要とする諸政策を行う財政的領域が開くことになる。

## 租税国家の盛衰

ゴールトシャイトの同時代人で、1918年に社会主義思想に一定の理解を示しながらもそれを否定する論文を書いたヨーゼフ・シュンペーターは、ゴールトシャイトの考えに同意しなかった。「時代は私企業の時代である。そして私企業に寄り沿って租税国家があるのだ」と、シュンペーターは書いた。しかし、ゴールトシャイトの大局的見地には敬意を払った。租税は単に「文明に支払う代価」ばかりではなく、とりわけ資本主義的文明に支払う代価だとしたのである。

シュンペーターによると、ヨーロッパ封建時代の支配者貴族の歳入は税金ではなく、所有地で働く農民からの地代徴収であった。しかし、14世紀～18世紀に貴族及び貴族に取って代わった国家は、絶え間ない戦争の費用としてもっと有効な財源を必要とした。それに対して、アダム・スミスなどのリベラル政治経済学者が提供した解決策が、民間企業の奨励と課税であった。歳入の基礎となる資産を民間企業に譲り渡し、民間経済部門を自由競争を通じて発展させ、その上で課税すれば確実な国家財源となるとしたのだ。つまり国の資産の民間払い下げを基礎にして資本主義発展が成立したのである。ちょうど同じ時期に農民が共有地を手放し、職人がギルド制を手放したのと同じように。

一般的に言って、直接的な助成金とか、インフラ建設や警察力増強などの形で富の蓄積と保護という見返りがある限り、資本家は公的財源への金銭的供給を拒まない。税金が自分たちの得にならないサービス — 労働者階級向けの社会財など — に使われると、資本家は納税を渋る。とはいえ、国内のイデオロギー変化や対外的力関係の変化などで、営利部門が税金を進歩的政策に使われることに同意せざるを得ない時もある。これが起きたのは、グローバル北で商品化されていない福祉サービスと民間営利部門とが共存した20世紀半ばであった。ほぼ完全雇用という状況下で活動する労働組合の圧力が、企業活動にも国内中心という地理的限界があり、経済活動のパラダイムもサプライ・サイドというよりダイヤモンド・サイドである時代で、その中で租税国家は銃（軍事）とバター（経済）を大いに供給できた。（米国の地方レベルでは、そのためかなりの緊張があった。白人以外のために公的資金が使われることに白人の懸念があって、それが常に政治的対立を産み出していた）

1970年代に累進税国家の終焉が始まった。西側世界全般に長期的な経済成長鈍化が起きたのだ。まだ勢いに乗った労働者が社会的サービスの拡充を要求しているときに、経済成長が鈍化したのだ。当然、資本家と保守派は社会サービスを赤字財政の元凶として批判する声や累進税に反対する声が上がった。そのとき登場したのが、ジェームズ・オコーナー、クラウド・オフフェ、ロジャー・フリードランド、フランシス・フォックス・ピヴェンなどマルクス主義的な批判的理論家たちで、彼らはゴールトシャイトが開発したラジカルな財政論を復活させた。保守派が財政危機の責任をリベラル派の社会政策や企業活動規制のせ

いにする中で、これらの理論家たちは、財政危機を促進しているのは自らの不活性でやる気の無さを棚上げにして、国庫支出を不当に抑制する企業部門である、今は国家財政と私的財政の両方を救うために財源創出装置の活用で国庫支出を増やすべきときだと主張した。

財源創出装置の活用は起きなかった。歳入と支出の乖離の是正措置として多くの国家がとった手段は金融部門からの借り入れであった。(MMT が主張するのは借金ではなく、短期国債の発行で赤字財政に対応することである) この借金は高くついた。債権者が経済的意思決定を国内開発企業、中央銀行、IMF など無責任な機関に委ねよと要求し、公的サービスに使われる税を逆累進的で小さくせよと要求したのだ。ゴールトシャイトが「租税国家」と呼んだものが「負債国家」となったのだ。「支配階級が国家を金融機関に縛り付けることによって、国家は支配階級の道具となった。」

## 破壊する力

国民の全般的貧困のなかで私的富が際立って目立つ現在、金持ちへの増税は社会福祉の財源として当たり前のように思える。現税制は欠陥だらけで、その改善が左派が唱える社会サービス充実の戦略になり、その戦略で税収入を増やすことが国民が依存する公的サービスにとって必要であるのは、言うまでもないだろう。

しかし、同時に、金持ち増税が金持ちの財政に対する影響力を強めることになるという力学が働くことにも注目すべきである。過去には、進歩派が地方行政や時には国家行政を握ったものの、財源を金持ち階級への課税や金持ち階級からの借金に依存していたために、彼らに拒否権を与えてしまった例が多くある。フランシス・フォックス・ピヴェンが1977年の論文の中で書いたように、「財政が租税（または民間金融機関からの借金）に依存している限り、その基になる資本蓄積を妨害しないようにするため、国家の自律性が著しく損なわれる。」進歩的政策に関しては、財源となる課税が逆に作用することを理解しなければならない。しばしば破壊する力を発揮する場合があるからだ。

もちろん、歴史には組合運動、社会運動、その他対権力運動が富裕階級に公共財へ支出させた成功例は数多くある。さらに、歴史学者アダム・トゥーズが言ったように、コロナ禍で各国政府が赤字支出をしているのに見られるように、緊縮を迫る「債券市場自警団」の圧力は姿を消した。しかし、馬の前に荷馬車をつなぐような本末転倒をしてはならない。租税国家が国民のための政策を採るのは政治外の力のバランスに依るのだ。左派が実質的に権力を把握しない限り、社会や地球の健康のための支出を長期的に維持できないであろう。

大企業や富豪の儲けを課税を通じて彼らもたらした社会的・経済的・環境的破壊の埋め合わせに振り替えることができるかどうか、もっと深いレベルで検討すべきである。伝統的な「トリクルダウン」様式の経済開発 — 無秩序に広がるオフィス・パーク、投機対象に建築される高級住宅、贅沢なスタジアム等々、すべて住民よりは投資者向けの開発である — は、周辺化された人々を追い出した裕福な住民や企業の居場所になったとしても、地域財政を安定させるどころかむしろ壊しているのだ。全国レベルでも、中小企業や労働者階級の

人肉を喰って成長する「大きすぎて潰せない」搾取企業に財政依存するやり方は経済的に維持不可能で、左派にとっては政治的に破壊的である。左派の基盤を破壊し、左派の政治目標に反対し、個々人の家計ばかりか公的財政をも破壊する経済開発に依存することは自滅行為である。

財政と経済の同時危機の中で苦闘している労働者階級とその地域社会にとって、企業中心の経済成長の可能性は — たとえその成果の享受が不確かで、その結果が害になるものだとしても — 失業、逆進税、個人破産、債務不履行よりマシであると思えるかもしれない。進歩派が民衆のこういう不安に答えることができないと、彼らがいくら旧来の経済開発や企業への助成金を批判しても、民衆から無視されても当然であろう。

幸い、地域経済を強化し、左派の地位を高め、我々の望む政策の資金源となる公的部門が  
るのだ。

### 人民管理の経済成長

「労働者は一時的に無産国家の政治権力を掌握することができるかもしれないが、それは経済的に長続きしない」とゴルトシャイトは言った。その解決策として彼が提起したのは、利益があがる事業 — 土地、運輸、エネルギー、金融 — を国民の直接所有として、民間企業の「財布の力」を消滅させることだ。資本家の税金ストライキがない人民管理の経済成長は、経済成長の受益者が正しく人民になるようにコントロールするための十分条件とまでは言わなくても必要条件である。

現在、近所の商業活動、非営利事業、協同組合や公的所有の事業などを統合したオルタナティブ地域開発戦略（政治学者のデービッド・インブロシオの用語で、LEADSと略される）を推進する地域社会が増えている。

協同組合や公的所有企業を民主主義的経営やそれが生産するモノとサービスが手頃な値段である点で評価する進歩派は多いが、同時にそれが企業中心の公共財政枠組みと大企業中心のトリクルダウン様式の経済成長を駆逐する可能性を、暗黙または明示的に、内包していることを心に留めることが重要である。まさにその点にこそ、大いなる社会変革の可能性があるのだ。

ウィスコンシン州営生命保険基金やノースダコタ銀行などの州営金融機関は1世紀以上にわたって好調に機能しており、他の州も同じような州営事業を行う計画が進行中である。現在米国内の公的所有発電所は年平均500億ドル以上の収益をあげ、民間投資の発電所よりも多くの税を州に納め、民間投資の発電所よりも安く良質なサービスを地域社会に提供している。州や地域行政体は公的所有事業を他の部門、例えば不動産、通信、保険、小売業、株式投資でも行おうとしている。

協同組合運動にも同じような成功足跡がある。2018年段階で、465の労働者協同組合があり、6454人が働き、推定5億500万ドルの歳入を産み出している。1億人以上の米国民が生活協同組合の会員で、その組合が扱う部門も銀行、発電、住宅、食品、水道光熱サ

ービスなど、多様である。ミシシッピ州の州都ジャクソンでは、黒人差別問題と市の経済的課題を解決する手段として労働者所有協同組合のネットワークが発展している。他にも、地域社会開発、土地信託の公的事业や従業員持ち株会社などの例があり、起業家精神と経営的効率は民営会社の独占物ではないことを証明している。

LEADS（オルタナティブ地域開発戦略）は無責任なエリート指導者や企業ではなく、公的部門や市民社会に基礎を置くものだから、それに関わる事業体が進歩的行政の政策に対して雇用喪失と税金ストライキになる事業体移転という恫喝をかけることはない。それに、LEADSの優れたサービスと経済的効率のおかげで進歩的行政への支持層 — 中小企業経営者、失業・半失業労働者、逆進税に苦しむ納税者、その他搾取的大企業中心の経済成長の被害者 — が拡大している。LEADSに関わる企業の発展は人々の連帯と相互主義の価値観を強化する。この価値観は平等社会建設にとって基本的なもので、大企業中心のトリクルダウン式公的助成金による開発事業では発展しない。最後に、LEADSは支配的（そして非効果的）な政治経済パラダイムへのオルタナティブを提供し、同時に市民の政治的・経済的力を高めるので、やがて地域レベルを超えた高次の政治世界でも進歩派の力を高めるであろう。

米国の公共部門はすでにたっぷり経済開発に支出しているので、財政面でも論理的根拠の面でも、LEADSは正当化されているし、いつでも発動促進できる。例えば、2018年ニューヨーク州は経済開発補助金として99億ドルを執行した。しかし、これは、同じ年に州や地域自治体が行った補助金450～900億ドル（ブルックリン研究所報告）に比べれば極めて僅かである。補助金の大部分はお馴染みの顔ぶれの大企業に渡った。もし、そのうちの一部が公約通りの成果をあげるオルタナティブ地域開発戦略に従事する事業体に向け直されればどうなるであろうか？もし、州や地域自治体が協同組合に大企業と同じような技術援助、地区別割り当て開発助成金、調達や契約優先、その他の営利企業への優遇措置、例えばニューヨーク市のハドソンヤードのような浪費としか思えないような巨大開発事業への優遇措置を与えたら、どうなるであろう？

国家資本主義批判は営利民間企業を公的所有にしたり、協同組合に変えても、企業内の階層性や搾取関係は根絶しない、と長い間批判してきた。同じように、それらの企業が利益をあげている間は、その利益にまつわる様々な緊張や対立は、所有者が変わってもなくなる。これに対し、所有形態を民主主義的にすると、それらの軋轢の舵取り役が拡大し、新所有者に幅広い責任を負わせることができる。

ところで、地域社会が公的企業や税金や民間金融機関からの借金に依存しない道、あるいは変化する経済情勢に左右されずに歳入を確保する道があれば、話は一変する。

#### 一つの公益サービスとしてのマネー

MMT提唱者にとって、通貨発行の独占権を持つゆえに中央政府が財政の運命を左右できる主人である。税金はマネーで納入されるが、そのマネーは民間部門で生まれたのではなく、

中央銀行が発行し、国家が都合に応じて拡張したり縮小したりするクレジットライン（信用枠）から生まれたものなのだ。そういう視点でみると、社会的プログラムを財源がないと言って否定する議論は間違っており、意図的な妨害である。マネーは調達できるのだ。制限となるのは、物的資源がないことや、インフレの懸念や、想像上の心配だけである。

マネーを個々人が持つ有限資源というより、中央統制の公益サービスと見ると、進歩派の最も重要な要望 — 雇用創出 — の道が開く。グリーン・エネルギーへの転換に助成金を出して、その新たな産業で雇用を作り出すのだ。それは同時に経済を破壊路線から救出することにもなる。圧力をかけるか進歩派が政権を取って、文明を救う最後の綱としてグリーン産業育成への公的投資や助成金供給をやって、雇用創出する中で、労働者の交渉力も高まり、労働条件も向上する。

MMT の効果的利用は労働者を経営者の暴君的支配から解放するだけでなく、政府を投資家や高額納税者の支配から解放することにもなる。金で縛りつけられてきた地方自治体はもう固定資産税増の名目でジェントリフィケーションや巨大都市開発を正当化する必要がなくなり、売上税増収の名目で企業への助成金を正当化する必要もなくなる。公的部門が民間金融機関救済に大金を使い、結局収支合わせのために同じ金融機関から法外な利息で借金をしなければならなくなるという憂き目を見ることもなくなる。つまり、営利企業が我々の政治を牛耳ることがなくなるのだ。また、進歩派が追い詰められて公営企業や協同組合を営利路線に変えることをしないですむのだ。

MMT で財政力が拡大するかもしれないが、その財力の使い道を決定するのは政治である。租税国家の弱点が金持ち納税者依存にあり、LEADS の弱点が参加企業の収益性にあるならば、現代貨幣国家の弱点はまさにその力 — つまり通貨発行権が中央政府に集中していることにある。

通貨発行手段の地方分散を考えている MMT 提唱者が増加している。地域通貨の創造、通貨発行権を地方自治体に付与すること、公立大学に債権発行権を与えることなど。しかし、たいていの場合、左派が「貨幣製造」を夢見ても、それを決定するのは財務省だけである。その財務省は、進歩派の政界進出を構造的に不利にする諸制度 — 選挙人団、上院、小選挙区制等々 — がある国の機関である。

かりに進歩派が連邦政府で優勢になったとしても、地方政府が古い考え方のままだと、連邦政府が供給する資金は悪用される。これはニュー・ディール時代に起きた。中央政府の赤字支出のマネーが地方の反動的白人実力者の私腹を肥やしたのだ。同じことが 1960 年代にも起きた。ジョンソンの社会福祉政策「偉大な社会」が資金供給する地域改善実験を地域行政を支配するボスが抑圧し、孤立させ、そのマネーを取り込んだのだ。このことは現在でも起こる可能性がある。バイデン政権が経済刺激政策でマネーを地方へばら撒いても、それは現在行われている浪費的で格差を生む経済開発を進めるだけに終わることになる。

緊縮財政はブギーマン（子取り鬼）だという MMT の主張は説得力がある。問題は、MMT を現在の政治経済の主人たちが受け入れるかそれとも恐れて拒否するかである。

## 新経済

ゴルトシャイトが開拓した批判的財政論は租税国家の限界を明らかにした。累進税を公的部門の財源とすればするほどその目的を挫折させる危険が大きい。とはいえ、累進税がないと、労働者階級国民に逆進税という重荷を押し付けることになる。これに対し、MMTは脱歳入アプローチ（post-revenue approach）を進歩派に提供する。しかし、左派に十分な政治的力量がない場合、そのようなアプローチが悪者の手にわたり、悪人の利益を増やすのに使われることになる。それをどう防ぐか。

短期的には、進歩派の公正税制を求める闘争は続けるべきだが、同時に、財政を新しい足場に置くアプローチを探るべきである。LEADSは営利企業やその株主たちが出来ないしやりたくない形 — 社会的平等や環境保護を推進する形 — で労働者国民社会に資源を供給する。それによって、左派が行政を握った場合、財政力と政治力を確保することができる。広い分野でMMTを使って進歩的プログラムを実行できる基盤が形成される。1930年代～40年代に地方レベルで促進されていた経済開発地域連合が、中央レベルでケインズ主義がそれまでの均衡財政正統論を破って、赤字財政ニューディールを実行する突破口になったのと同じである。しかし、そのケインズ主義が現在の搾取的開発経済の道を設定したのだ。その意味で、左派は経済を再生可能で平等主義的路線に切り替える方向で意識的にMMTを使わなければならない。

もはや待つ余裕はない。今後数年間で自由市場、コーポラティズム的支配形態、金融政策に関するポピュリスト反乱を通じて、格差を広げるワシントン条約の名残りに苛立ちを示す政権が世界に増えてくるだろう。ケインズ主義的経済成長戦略と同じように、MMTによる開発戦略もそもその政治的原子価は容易に変化する。もし外国人嫌悪の専制主義者や右翼ポピュリストがネオリベリズムと緊縮財政に対する闘いの成果を掴んだら、暗い時代に突入するだろう。そういう右派に付け入らせずにネオリベリズムの危機をうまく利用できる政治的能力が左派にあるならば、まず地域社会で芽生えている公的部門の発展をいっそう発展向上させることから始めるべきである。単に要求するだけでは社会変革はできない。自ら供給しなければならない。

我々には新しい経済 — 社会的に生産的で、経営が民主主義的で、成果が平等に分配される新しい経済が必要である。新しい経済を導入するために金持ちへの課税に頼る必要はない。事業の共同所有やMMTの可能性を手に入れ、公的財政をもっと強力な新しい基盤の上に置けば、我々の政治的視野が現行経済の財布のひもを握る連中が押し付ける偽りのジレンマを乗り越えることができる。同時に、昔からあるもっと大きいジレンマ — 限りない欲望と地球資源の限界の間のジレンマを解決しなければならない。地球環境を破壊しないために欲望と必要を区別しなければならない。様々な要求を地球共有の範囲内に収めるような共同枠組みを開発しなければならない。そういう課題は財政を協同組合歳入の上に置くことを通じて解決されるであろう。

